

補助金の拡充など 7項目陳情を提出

県私学協会、県に

県私学協会（法官新一理
事長）は8日、2026年
度の県予算編成で私立学校
への助成を継続、拡充する
よう県に求めた。

内容は▽学校経営に関す
る経常費補助金の拡充▽専
修学校などへの補助金額の
見直し▽幼稚園や認定こ
ども園の給食費の全面無償化
▽校舎の耐震化を進める事
業への補助金の継続「など
7項目」。

法官理事長ら6人が県庁

を訪れ、宮下宗一郎知事に
陳情書を手渡した。

法官理事長は「少子化や
昨今の経済状況は私学経営
に厳しい影響を及ぼしてい



宮下知事④に陳情書
を手渡す法官理事長

る。教職員の処遇改善など
具体的な課題への対応も必
要で、経常費の助成が欠か
せないものになっている。
私学の現状に一層の理解を
願う」と話した。

宮下知事は「これから（来
年度の）予算をつくる段階
で、要望の詳細を分析し、
今年よりも良くなる形を取
れば良い」とした上で、
「県全体として人口減少率
が課題。進学や就職で県外
に出る選択をする人が多く
（県内定着への）取り組み
の強化をお願いしたい」と
語った。

（工藤慎子）